

令和2年度

行田市水道事業会計決算審査意見書

行田市監査委員



行監第111-1号

令和3年8月10日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之

同 香川宏行

令和2年度行田市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付
された令和2年度行田市水道事業会計決算及び関係書類について審査したので、次のと
おり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の主眼	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	給水人口及び給水戸数	2
(2)	配水量及び有収水量	3
(3)	施設の利用状況	3
3	決算額の比較について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	6
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	給水原価及び供給単価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	8
(1)	資本剰余金の部	8
(2)	利益剰余金の部	9
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況について	11
8	貯蔵品	12
むすび		13

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度 行田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月6日まで

第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和2年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、下記の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定内容に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りが無く、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。

第3 審査の方法

「令和2年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票と照合を行うとともに、前年度決算と比較・検討し、更には、必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された「令和2年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 98,194,672 円 (5.57%) の増加、収益的支出においては、前年度と比較して 79,052,346 円 (4.83%) の減少となっている。

本年度の損益計算書において、主要な収益である給水収益については前年度を下回り、営業収益は 1,268,064,404 円で、前年度と比較して 92,899,336 円 (6.83%) の減少となっている。また、営業費用は 1,360,649,631 円で、前年度と比較して 68,778,824 円 (4.81%) の減少となっている。経常利益は 265,152,662 円となり、前年度と比較すると 167,791,540 円 (172.34%) と大幅に増加している。これは、他会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時特別交付金 194,572,748 円を含む）が、前年度と比較して 193,651,631 円 (1,921.82%) の増加となっていることが要因で、当年度純利益は 264,768,003 円となったが、これを前年度と比較すると 167,735,745 円 (172.87%) の増加となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事、舗装復旧工事及び浄・配水施設工事等が実施され、これらは、計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
給水区域内人口	79,910 人	80,506 人	△ 596 人	△ 0.74%
給 水 人 口	76,949 人	77,598 人	△ 649 人	△ 0.84%
給 水 戸 数	34,745 戸	34,583 戸	162 戸	0.47%
普 及 率	96.29%	96.39%	△0.10 ポイント	△ 0.10%

給水区域内人口は 79,910 人、給水人口は 76,949 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 596 人 (0.74%)、給水人口では 649 人 (0.84%) と、いずれも減少しているが、給水戸数では前年度と比較して 162 戸 (0.47%) 増加している。

(2) 配水量及び有収水量

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総配水量	9,858,179 m ³	9,660,774 m ³	197,405 m ³	2.04%
1日平均配水量	27,009 m ³	26,396 m ³	613 m ³	2.32%
有収水量	8,804,342 m ³	8,737,517 m ³	66,825 m ³	0.76%
有収率	89.31%	90.44%	△ 1.13ポイント	△ 1.25%

本年度の総配水量は 9,858,179 m³、1日平均配水量は 27,009 m³、有収水量は 8,804,342 m³、有収率は 89.31%である。前年度と比較して、総配水量では 197,405 m³ (2.04%)、1日平均配水量では 613 m³ (2.32%) 及び有収水量では 66,825 m³ (0.76%) 増加しているが、有収率では 1.13ポイント (1.25%) 減少している。

なお、配水能力は 52,060 m³/日で、前年度と同じである。

(3) 施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
施設利用率	51.88%	50.70%	1.18ポイント	2.33%
最大稼働率	56.01%	55.14%	0.87ポイント	1.58%
負 荷 率	92.63%	91.95%	0.68ポイント	0.74%

1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は 51.88%で、前年度と比較して 1.18ポイント (2.33%) の増加となっている。

また、水の需要量は、季節によって大きく変動するので、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の比率である最大稼働率や1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の比率である負荷率の指標と併せて、その利用状況を表すものである。

本年度の最大稼働率は 56.01%で、前年度と比較して 0.87ポイント (1.58%) 増加し、負荷率は 92.63%で、前年度と比較して 0.68ポイント (0.74%) の増加となっている。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して98,194,672円(5.57%)の増加となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で88,312,459円(5.96%)の減少、営業外収益で186,507,131円(66.57%)の増加となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業収益	1,861,149,400円 (129,775,850円)	1,762,954,728円 (124,758,742円)	98,194,672円	5.57%
営業収益	1,394,467,272円 (126,402,868円)	1,482,779,731円 (121,815,991円)	△88,312,459円	△5.96%
営業外収益	466,682,128円 (3,372,982円)	280,174,997円 (2,942,751円)	186,507,131円	66.57%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して79,052,346円(4.83%)の減少となっている。

営業費用の決算額は、前年度と比較して63,371,151円(4.26%)の減少、営業外費用は、15,745,422円(10.43%)の減少、特別損失は、64,227円(18.08%)の増加となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業費用	1,558,181,384円 (61,972,373円)	1,637,233,730円 (56,556,268円)	△79,052,346円	△4.83%
営業費用	1,422,584,522円 (61,934,891円)	1,485,955,673円 (56,527,218円)	△63,371,151円	△4.26%
営業外費用	135,177,473円 (2,752円)	150,922,895円 (2,752円)	△15,745,422円	△10.43%
特別損失	419,389円 (34,730円)	355,162円 (26,298円)	64,227円	△18.08%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	336,239,954円 (0円)	233,164,119円 (63,520円)	103,075,835円	44.21%
企業債	270,000,000円 (0円)	180,000,000円 (0円)	90,000,000円	50%
県支出金	6,500,000円 (0円)	0円	6,500,000円	100%
負担金	18,376,200円 (0円)	12,943,482円 (63,520円)	5,432,718円	41.97%
他会計補助金	41,363,754円 (0円)	40,220,637円 (0円)	1,143,117円	2.84%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

資本的収入の状況は、前の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して

103,075,835円(44.21%)の増加となっている。

資本的収入の増加は、企業債の増加が主な要因である。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して129,473,621円(17.65%)の増加となっている。

資本的支出の増加は、建設改良費の増加によるものである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	863,172,014円 (38,361,386円)	733,698,393円 (26,079,689円)	129,473,621円	17.65%
建設改良費	438,932,612円 (38,361,386円)	324,543,543円 (26,079,689円)	114,389,069円	35.25%
企業債償還金	424,239,402円 (0円)	409,154,850円 (0円)	15,084,552円	3.69%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額526,932,060円は、次のとおり補てんされた。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,361,386円
過年度分損益勘定留保資金	414,267,597円
当年度分損益勘定留保資金	74,303,077円
合 計	526,932,060円

(3) 不納欠損処分

不納欠損処分を行ったものは、224人、817件、3,421,155円となっている。前年度と比較して、人数は29人、件数は37件減少したが、金額は261,094円増加した。

区 分	令和2年度			令和元年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	41人	140件	511,098円	10人	70件	360,956円
行方不明	155人	552件	2,420,203円	216人	694件	2,537,573円
死 亡	25人	111件	423,291円	26人	85件	246,632円
破産・倒産	3人	14件	66,563円	1人	5件	14,900円
その他	0人	0件	0円	0人	0件	0円
合 計	224人	817件	3,421,155円	253人	854件	3,160,061円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,731,581,709円	1,638,381,320円	93,200,389円	5.69%
営業費用＋ 営業外費用	1,466,429,047円	1,541,020,198円	△74,591,151円	△4.84%
経常損益計算	265,152,662円	97,361,122円	167,791,540円	172.34%
特別損失	384,659円	328,864円	55,795円	16.97%
純損益計算	264,768,003円	97,032,258円	167,735,745円	172.87%

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度が1,731,581,709円で、前年度と比較して93,200,389円（5.69%）増加している。営業費用及び営業外費用の和は本年度が1,466,429,047円で、前年度と比較して74,591,151円（4.84%）減少している。

経常損益計算では、265,152,662円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失384,659円を差し引いて264,768,003円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は1,268,064,404円で、前年度と比較して92,899,336円(6.83%)の減少となっている。これは、給水収益及びその他営業収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は463,517,305円で、前年度と比較して186,099,725円(67.08%)の大幅な増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金によるものである。

イ 費用について

営業費用は1,360,649,631円で、前年度と比較して68,778,824円(4.81%)の減少となっている。これは、原水及び浄水費657,893円(0.17%)、業務費2,785,920円(2.46%)、総係費4,457,790円(9.98%)が増加したものの、配水及び給水費18,486,201円(10.30%)、減価償却費54,939,094円(7.99%)及び資産減耗費3,255,132円(39.21%)が減少したことによるものである。

営業外費用は105,779,416円で、前年度と比較して5,812,327円(5.21%)の減少となっている。これは、支払利息が8,886,043円(7.96%)減少したことによるものである。

(2) 給水原価及び供給単価

本年度の給水原価及び供給単価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
供給単価	138.25円	149.02円	△10.77円	△7.23%
給水原価	140.84円	149.25円	△8.41円	△5.63%
差 引 き	△2.59円	△0.23円		

給水原価については、有収水量(8,804,342 m^3)の1 m^3 当たりの原価は140.84円で、前年度と比較して8.41円の減少となっている。

また、供給単価は138.25円となり、前年度と比較して10.77円減少した。

5 剰余金(欠損金)の計算について

(1) 資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、前年度と同額で140,560,781円となる。

(2) 利益剰余金の部

利益剰余金は、積立金及び未処分利益剰余金で合計 1,675,031,047 円となる。

ア 積立金の当年度末残高は、減債積立金が 272,182,087 円、利益積立金が 297,312,413 円、建設改良積立金が 800,000,000 円となっている。

イ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 40,768,544 円に当年度純利益 264,768,003 円を合算した 305,536,547 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 305,536,547 円について、建設改良積立金に 300,000,000 円の積立てを予定しており、処分後の残高は 5,536,547 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は、18,341,503,909 円となり、前年度と比較して 69,480,985 円（0.38%）の減少となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	15,344,783,570 円	15,555,899,529 円	△ 211,115,959 円	△ 1.36%
流動資産	2,996,720,339 円	2,855,085,365 円	141,634,974 円	4.96%
合 計	18,341,503,909 円	18,410,984,894 円	△ 69,480,985 円	△0.38%

ア 固定資産

固定資産は、211,115,959 円（1.36%）の減少となったが、この要因は、有形固定資産の建物 14,953,726 円（3.30%）、構築物 183,364,861 円（1.37%）、機械及び装置 7,827,295 円（0.87%）、車両及び運搬具 589,332 円（22.93%）及び工具器具備品 4,376,865 円（25.83%）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、141,634,974円（4.96%）の増加となったが、この要因は、現金預金124,442,283円（4.72%）、未収金22,196,427円（11.35%）及び貯蔵品5,045,120円（40.75%）が増加したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は9.06%で、前年度（9.11%）比0.05ポイント減少となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、18,341,503,909円で、前年度と比較して69,480,985円（0.38%）の増加となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負債	固定負債	5,692,553,614円	5,867,508,962円	△174,955,348円	△2.98%
	流動負債	607,396,387円	623,941,005円	△16,544,618円	△2.65%
	繰延収益	4,422,492,322円	4,565,241,344円	△142,749,022円	△3.13%
資本	資本金	5,803,469,758円	5,803,469,758円	0円	—
	剰余金	1,815,591,828円	1,550,823,825円	264,768,003円	17.07%
合 計		18,341,503,909円	18,410,984,894円	△69,480,985円	△0.38%

ア 固定負債

固定負債は、174,955,348円（2.98%）の減少となったが、この要因は、企業債172,563,286円（3.18%）リース債務529,906円（40.90%）及び引当金1,862,156円（0.43%）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、16,544,618円（2.65%）の減少となったが、この要因は、企業債18,323,884円（4.32%）リース債務8,623（1.65%）及び引当金2,655,473円（18.79%）が増加したものの、未払金36,336,956円（19.80%）、前受金1,162,641円（100%）及びその他流動負債33,001円（9.68%）が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、142,749,022円（3.13%）の減少となったが、この要因は、長

期前受金が 63,965,772 円 (0.69%) 増加したものの、長期前受金収益化累計額が 206,714,794 円 (4.45%) 減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、5,803,469,758 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、264,768,003 円 (17.07%) の増加となったが、この要因は、当年度未処分利益剰余金 164,768,003 円 (117.05%) 及び建設改良積立金 100,000,000 円 (14.29%) が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 624,177,274 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは △ 345,495,589 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△ 154,239,402 円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は 124,442,283 円の増加となり、資金期末残高は 2,761,519,114 円となるものである。

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,177,274 円	651,923,283 円	△27,746,009 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,495,589 円	△268,100,009 円	△77,395,580 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,239,402 円	△229,154,850 円	74,915,448 円
資金増減額	124,442,283 円	154,668,424 円	△30,226,141 円
資金期首残高	2,637,076,831 円	2,482,408,407 円	154,668,424 円
資金期末残高	2,761,519,114 円	2,637,076,831 円	124,442,283 円

8 貯蔵品について

本年度末における貯蔵品の状況は、次の表に掲げるとおりである。

品 名	金 額
材 料	6,903,553 円
量水器	10,517,230 円
消耗品	5,100 円
製 品	0 円
合 計	17,425,883 円

貯蔵品については、一部を抽出し、たな卸し表と現物を照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、貯蔵品の年度末現在高は、17,425,883 円となっている。

本年度中の受入額は 10,677,588 円、また、払出額は 5,632,468 円で、令和2年度水道事業会計予算第9条に規定する、たな卸資産の購入限度額（2,200 万円）以内である。なお、貯蔵品に関する実地たな卸しは、行田市水道事業会計規程（昭和42年企業管理規程第3号）第4章第3節の規定に基づき、適正に実施されている。

むすび

本年度の決算については、新型コロナウイルス感染症対策（以下「コロナ対策」という。）として、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金（以下「交付金」という。）を活用し、全使用者を対象に4か月分の水道基本料金無料化（以下「無料化」という。）が実施された関係で、一部の的確な過年度比較や経営分析が困難な状況での決算審査であったことを申し添え、次のとおりまとめる。

本年度の決算における総収益は、前年度と比較して 93,200,389 円（5.69%）増の 1,731,581,709 円、総費用は、74,535,356 円（4.84%）減の 1,466,813,706 円となっている。

主要な財源である給水収益は、前年度と比較して 84,811,464 円（6.51%）減の 1,217,228,684 円となっている。また、純利益として 264,768,003 円が計上され、前年度と比較して 167,735,745 円（172.87%）の大幅増となっているが、営業利益はマイナス 92,585,227 円であった。いずれも、コロナ対策による交付金及び無料化が影響している。なお、コロナ対策による交付金のうち、無料化分 193,434,300 円を給水利益扱いとした場合、営業利益は 100,849,073 円の黒字となることから、令和2年4月から実施された水道料金の改定により水道事業の経営環境は改善されていることが認められる。

不納欠損処分については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるが、ほぼ例年同様であった。これについては、料金未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債については、令和2年度末における未償還残高は 5,704,967,234 円で、前年度と比較して 154,239,402 円（2.63%）減少したが、依然高い水準にあると言える。管路劣化による漏水の事業経営への影響や地震発生時の管路損傷による断水リスクの低減対策など、企業債の活用による老朽管の布設替え等の施設維持工事の実施は経営上不可欠である。なお、その起債のあり方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすものであり、引き続き計画的な起債管理をお願いしたい。

供給単価については、前年度を 10.77 円下回った。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 98.16%であった。いずれも、コロナ対策による交付金及び無料化が影響している。なお、コロナ対策による交付金のうち、無料化分を給水利益扱いとした場合、供給単価は 160.22 円となり、前年度を 11.2 円上回り、料金回収率は 113.76%となる。

令和2年4月に実施された水道料金の改定により経営基盤の強化が図られたことが認められるが、引き続き、公営企業たる水道事業として、公正な料金収入の確保策も含めた中・長期的な展望を確立しながら、危機管理体制の強化策の一環として、より高い安全性を担保し、災害に強い施設づくりに向けた施設の長寿命化や更新を戦略的に推進し、有収率及び収納率の更なる向上と経費の不断の見直しによる収益の質的な向上を目指し、充実した事業基盤による安定した経営が確保されるよう、引き続き合理的で効率的かつ公正な事業運営をお願いしたい。

決算審査資料目次

別表 1	水道事業業務実績表	P 1
別表 2	収支の状況	P 2
別表 3	損益計算の構成及び比較表	P 3
別表 4	損益計算の推移	P 5
別表 5	キャッシュ・フロー計算書	P 6
別表 6	貸借対照表	P 7

(注)

・計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

別表1

水道事業業務実績表

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
					比較増減 (2-元)	増減率 (%)
ア 給水区域内人口	人	79,910	80,506	81,187	△ 596	△ 0.74
イ 給水人口	人	76,949	77,598	78,468	△ 649	△ 0.84
ウ 普及率	%	96.29	96.39	96.65	△ 0.10	△ 0.10
エ 導配水管延長	m	556,914	553,988	552,113	2,926	0.53
オ 給水戸数	戸	34,745	34,583	34,340	162	0.47
カ 配水能力	m ³ /日	52,060	52,060	52,060	0	0.00
キ 職員数	人	13	12	13	1	8.33
ク 総配水量	m ³	9,858,179	9,660,774	9,716,931	197,405	2.04
ケ 1日最大配水量	m ³	29,157	28,706	29,393	451	1.57
コ 1日平均配水量	m ³	27,009	26,396	26,622	613	2.32
サ 1日1人最大配水量	ℓ	379	370	375	9	2.43
シ 1日1人平均配水量	ℓ	351	340	339	11	3.24
ス 有収水量	m ³	8,804,342	8,737,517	8,883,631	66,825	0.76
セ 有収率	%	89.31	90.44	91.42	△ 1.13	△ 1.25

別表2

収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考
収 入	水道事業収益 ①	1,910,187,000	1,861,149,400	△ 49,037,600	97.43	
	内 営業収益	1,444,407,000	1,394,467,272	△ 49,939,728	96.54	
	内 営業外収益	465,780,000	466,682,128	902,128	100.19	
支 出	水道事業費用 ②	1,745,412,000	1,558,181,384	187,230,616	89.27	
	内 営業費用	1,582,817,000	1,422,584,522	160,232,478	89.88	
	内 営業外費用	160,595,000	135,177,473	25,417,527	84.17	
	内 特別損失	1,000,000	419,389	580,611	—	
	内 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①-②		302,968,016	

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	374,885,000	336,239,954	△ 38,645,046	89.69	0
	内 企業債	300,000,000	270,000,000	△ 30,000,000	90.00	0
	内 県支出金	6,500,000	6,500,000	0	100.00	0
	内 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
	内 負担金	27,020,000	18,376,200	△ 8,643,800	68.01	0
	内 他会計補助金	41,364,000	41,363,754	△ 246	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	905,954,800	863,172,014	42,782,786	95.28	0
	内 建設改良費	478,881,800	438,932,612	39,949,188	91.66	0
	内 企業債償還金	427,073,000	424,239,402	2,833,598	99.34	0
差 引 ①-②		△ 526,932,060	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額526,932,060円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,361,386円並びに過年度分損益勘定留保資金414,267,597円及び当年度分損益勘定留保資金74,303,077円で補てんした。

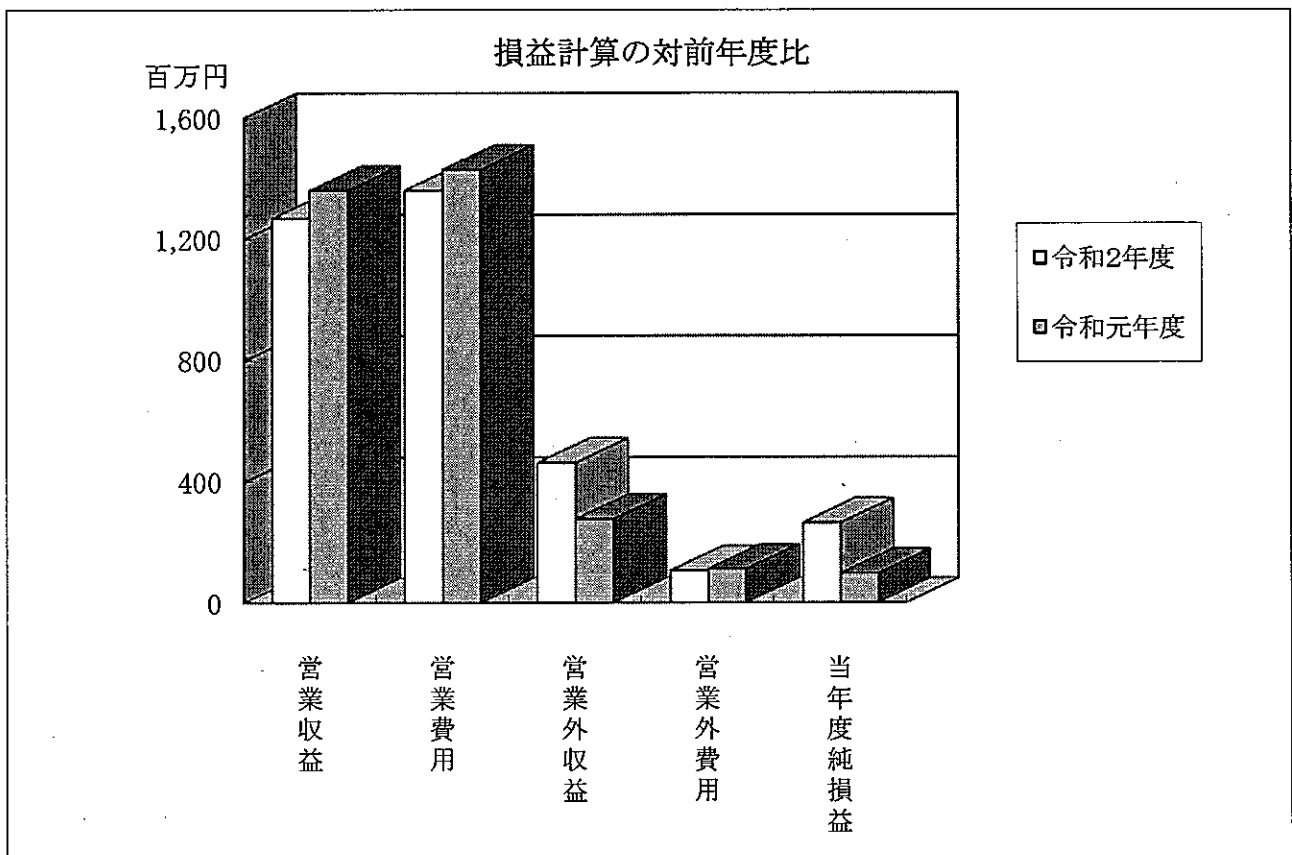
別表3

損益計算の構成及び比較表

水 道 事 業 費 用							
科 目		金 額			対 前年比	構成比率	
		令和2年度	令和元年度	差引増減		令和2年度	令和元年度
営業費用		① 1,360,649,631	1,429,428,455	△ 68,778,824	△ 4.81	92.79	92.76
内 訳	原水及び浄水費	396,491,137	395,833,244	657,893	0.17	27.04	25.69
	配水及び給水費	160,995,618	179,481,819	△ 18,486,201	△ 10.30	10.98	11.65
	業務費	116,031,617	113,245,697	2,785,920	2.46	7.91	7.35
	総係費	49,133,580	44,675,790	4,457,790	9.98	3.35	2.90
	減価償却費	632,951,355	687,890,449	△ 54,939,094	△ 7.99	43.16	44.64
	資産減耗費	5,046,324	8,301,456	△ 3,255,132	△ 39.21	0.34	0.54
	その他営業費用	0	0	0	0.00	0.00	0.00
営業外費用		② 105,779,416	111,591,743	△ 5,812,327	△ 5.21	7.21	7.24
内	支払利息	102,705,700	111,591,743	△ 8,886,043	△ 7.96	7.00	7.24
訳	雑支出	3,073,716	0	3,073,716	0.00	0.21	0.00
小 計 ①+②		③ 1,466,429,047	1,541,020,198	△ 74,591,151	△ 4.84	100.00	100.00
特別損失		④ 384,659	328,864	55,795	16.97		
内 訳	過年度損益修正損	384,659	328,864	55,795	16.97		
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.00		
	その他特別損失	0	0	0	0.00		
当年度純損益		⑤ 264,768,003	97,032,258	167,735,745	172.87		
合 計 ③+④+⑤		1,731,581,709	1,638,381,320	93,200,389	5.69		

(単位:円・%・税抜)

水道事業収益						
科目	金額			対前年比	構成比率	
	令和2年度	令和元年度	差引増減		令和2年度	令和元年度
営業収益	⑥ 1,268,064,404	1,360,963,740	△ 92,899,336	△ 6.83	73.23	83.07
内 給水収益	1,217,228,684	1,302,040,148	△ 84,811,464	△ 6.51	70.30	79.47
訳 その他営業収益	50,835,720	58,923,592	△ 8,087,872	△ 13.73	2.94	3.60
営業外収益	⑦ 463,517,305	277,417,580	186,099,725	67.08	26.77	16.93
内 受取利息	395,321	431,351	△ 36,030	△ 8.35	0.02	0.03
訳 他会計補助金	203,728,095	10,076,464	193,651,631	1,921.82	11.77	0.62
長期前受金戻入	224,656,436	233,485,256	△ 8,828,820	△ 3.78	12.97	14.25
雑収益	34,737,453	33,424,509	1,312,944	3.93	2.01	2.04
特別利益	⑧ 0	0	0	0.00	0.00	0.00
固定資産売却益	0	0	0	0.00	0.00	0.00
合計 ⑥+⑦+⑧	1,731,581,709	1,638,381,320	93,200,389	5.69	100.00	100.00

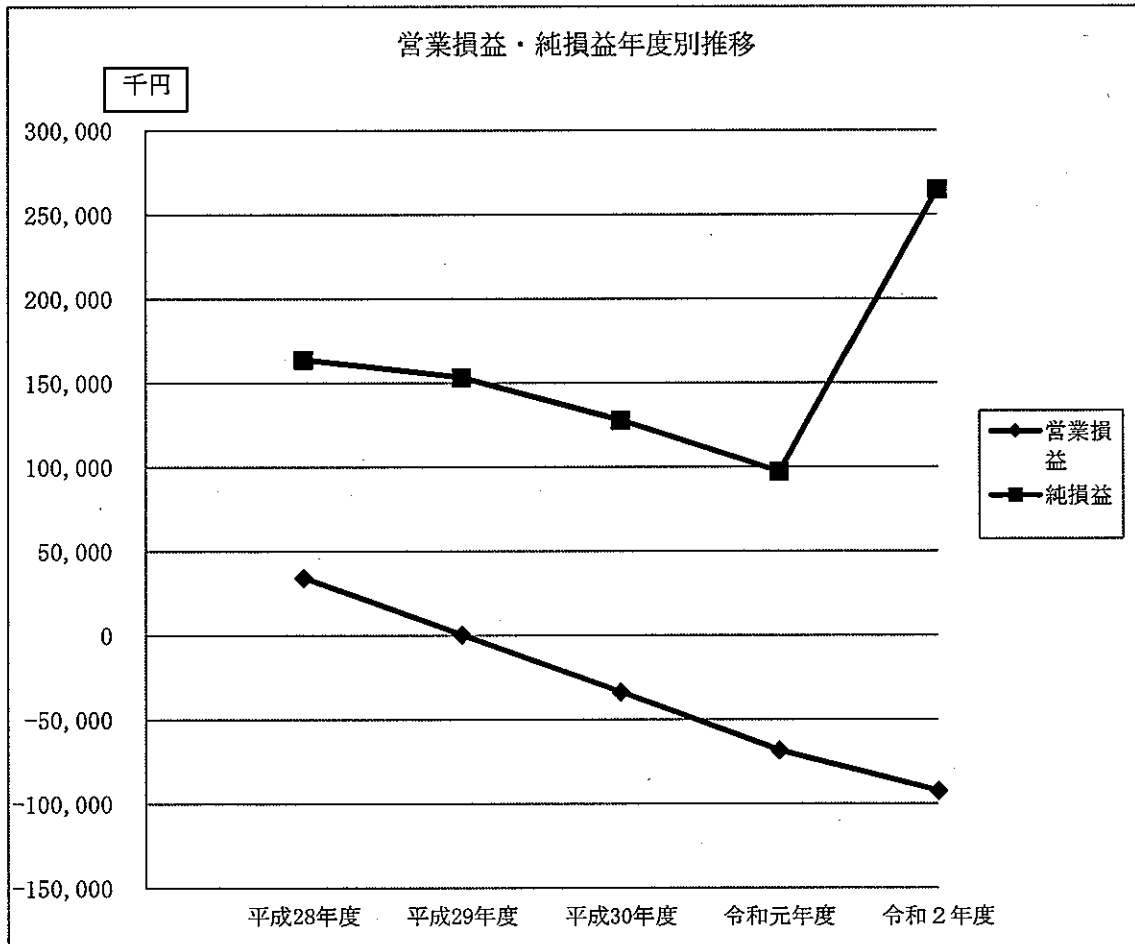


別表4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対 営 業 収 益 比		
				令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益 A	1,268,064,404	1,360,963,740	1,389,154,496
営業費用 B	1,360,649,631	1,429,428,455	1,422,868,728	107.30	105.03	102.43
営業損益 (A-B) C	△ 92,585,227	△ 68,464,715	△ 33,714,232	△ 7.30	△ 5.03	△ 2.43
営業外収益 D	463,517,305	277,417,580	281,851,920	36.55	20.38	20.29
営業外費用 E	105,779,416	111,591,743	120,035,311	8.34	8.20	8.64
特別利益 F	0	0	0	0.00	0.00	0.00
特別損失 G	384,659	328,864	493,200	0.03	0.02	0.04
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	264,768,003	97,032,258	127,609,177	20.88	7.13	9.19



別表5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	264,768,003	97,032,258	167,735,745
固定資産減価償却費	632,951,355	687,890,449	△ 54,939,094
固定資産除却費	5,046,324	8,301,456	△ 3,255,132
引当金の増減額(△は減少)	1,243,002	9,701,424	△ 8,458,422
長期前受金戻入額	△ 224,656,436	△ 233,485,256	8,828,820
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 395,321	△ 431,351	36,030
支払利息	102,705,700	111,591,743	△ 8,886,043
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,646,112	74,352,052	△ 96,998,164
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,336,956	△ 6,002,129	△ 30,334,827
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 5,045,120	657,206	△ 5,702,326
前払金の増減額(△は増加)	10,000,000	14,600,000	△ 4,600,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,162,641	△ 1,162,641	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	48,856	18,192	30,664
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 33,001	20,272	△ 53,273
利息及び配当金の受取額	395,321	431,351	△ 36,030
利息の支払額	△ 102,705,700	△ 111,591,743	8,886,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,177,274	651,923,283	△ 27,746,009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 411,735,543	△ 321,200,608	△ 90,534,935
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	6,500,000	0	6,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,739,954	53,100,599	6,639,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,495,589	△ 268,100,009	△ 77,395,580
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,000,000	180,000,000	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,239,402	△ 409,154,850	△ 15,084,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,239,402	△ 229,154,850	74,915,448
資金増減額	124,442,283	154,668,424	△ 30,226,141
資金期首残高	2,637,076,831	2,482,408,407	154,668,424
資金期末残高	2,761,519,114	2,637,076,831	124,442,283

別表6

貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	金 額			前年対比	
	令和2年度	令和元年度	差引増減		
固定資産 a+b	15,344,783,570	15,555,899,529	△ 211,115,959	△ 1.36	
有形固定資産 a	15,344,752,530	15,555,864,609	△ 211,112,079	△ 1.36	
内 訳	土地	792,971,272	792,971,272	0	0.00
	建物	438,118,082	453,071,808	△ 14,953,726	△ 3.30
	構築物	13,204,102,607	13,387,467,468	△ 183,364,861	△ 1.37
	機械及び装置	895,010,577	902,837,872	△ 7,827,295	△ 0.87
	車両及び運搬具	1,980,435	2,569,767	△ 589,332	△ 22.93
	工具器具備品	12,569,557	16,946,422	△ 4,376,865	△ 25.83
	建設仮勘定	0	0	0	0.00
無形固定資産 b	31,040	34,920	△ 3,880	△ 11.11	
商標権	31,040	34,920	△ 3,880	△ 11.11	
流動資産	2,996,720,339	2,855,085,365	141,634,974	4.96	
内 訳	現金預金	2,761,519,114	2,637,076,831	124,442,283	4.72
	未収金	217,775,342	195,578,915	22,196,427	11.35
	貯蔵品	17,425,883	12,380,763	5,045,120	40.75
	前払金	0	10,000,000	△ 10,000,000	△ 100.00
	有価証券	0	0	0	0.00
	その他流動資産	0	48,856	△ 48,856	△ 100.00
資産合計	18,341,503,909	18,410,984,894	△ 69,480,985	△ 0.38	

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					
科 目	金 額			対 前年比	備 考
	令和2年度	令和元年度	差引増減		
負債の部 a+b+c	10,722,442,323	11,056,691,311	△ 334,248,988	△ 3.02	
固定負債 a	5,692,553,614	5,867,508,962	△ 174,955,348	△ 2.98	
内 訳	企業債	5,262,403,948	5,434,967,234	△ 172,563,286	△ 3.18
	リース債務	765,738	1,295,644	△ 529,906	△ 40.90
	引当金	429,383,928	431,246,084	△ 1,862,156	△ 0.43
流動負債 b	607,396,387	623,941,005	△ 16,544,618	△ 2.65	
内 訳	企業債	442,563,286	424,239,402	18,323,884	4.32
	リース債務	529,906	521,283	8,623	1.65
	引当金	16,786,039	14,130,566	2,655,473	18.79
	未払金	147,209,350	183,546,306	△ 36,336,956	△ 19.80
	前受金	0	1,162,641	△ 1,162,641	△ 100.00
	その他流動負債	307,806	340,807	△ 33,001	△ 9.68
繰延収益 c	4,422,492,322	4,565,241,344	△ 142,749,022	△ 3.13	
内 訳	長期前受金	9,274,889,972	9,210,924,200	63,965,772	0.69
	長期前受金収益化累計額	△ 4,852,397,650	△ 4,645,682,856	△ 206,714,794	4.45
資本の部 d+e	7,619,061,586	7,354,293,583	264,768,003	3.60	
資本金 d	5,803,469,758	5,803,469,758	0	0.00	
内 訳	固有資本金	8,573,485	8,573,485	0	0.00
	繰入資本金	19,823,000	19,823,000	0	0.00
	組入資本金	5,775,073,273	5,775,073,273	0	0.00
剰余金 e=f+g	1,815,591,828	1,550,823,825	264,768,003	17.07	
資本剰余金 f	140,560,781	140,560,781	0	0.00	
利益剰余金 g	1,675,031,047	1,410,263,044	264,768,003	18.77	
内 訳	減債積立金	272,182,087	272,182,087	0	0.00
	利益積立金	297,312,413	297,312,413	0	0.00
	建設改良積立金	800,000,000	700,000,000	100,000,000	14.29
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	305,536,547	140,768,544	164,768,003	117.05
負債・資本合計	18,341,503,909	18,410,984,894	△ 69,480,985	△ 0.38	
積立金年度末現在高	1,369,494,500	1,269,494,500	100,000,000	7.88	